

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

令和 7 年度計画

目 次

基本的な考え方	1
I 令和7年度計画の期間	2
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援	2
(1) 技術的課題解決のための技術相談	
(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、 依頼試験・分析	
(3) 新事業創出及び新分野進出への支援	
2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発	4
(1) 技術シーズの創生、研究成果の技術移転による事業化促進	
(2) 知的財産権の戦略的な取得と効率的な運用	
3 鳥取県で活躍する産業人材の育成	9
4 県内外機関等との連携の推進	10
5 積極的な情報の発信	11
III 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化	12
2 職員の意欲向上と能力発揮	12
IV 財務内容の改善に関する事項	
1 予算の効率的運用	13
2 自己収入の確保	13

V	その他業務運営に関する重要事項	
1	内部統制システムの適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底	1 4
2	施設・設備の計画的な修繕・整備	1 4
VI	予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画	1 5
VII	短期借入金の限度額	1 5
VIII	出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	1 5
IX	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする計画	1 5
X	剰余金の使途	1 5
XI	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画	1 6
2	出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとする計画	1 6
3	人事に関する計画	1 6
4	法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	1 6
別紙1	(1) 予算（人件費の見積もりを含む）	1 7
別紙2	(2) 収支計画	1 7
別紙3	(3) 資金計画	1 8

基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、「県内企業の技術力向上や高収益化、県内産業の発展につながる質の高い技術支援」を道標として第5期中期計画を令和5年4月にスタートさせ、特に「SDGs・カーボンニュートラルに向けた取組」を全てのセンター活動に浸透させるとともに、「デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産性向上」、「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」に関する重点プロジェクトを推進してきた。

令和7年度は、第5期中期計画の後半に向けて折り返しとなることから、これまでの活動により得られた研究成果や事業成果を着実に県内企業での実装につなげるように、「企業に対する技術提案への取組」を強化する。

さらに、令和7年度の重要業績評価指標（以下「KPI」という。）として以下の4項目を設定し、進捗を常に確認しながらセンター活動を推進する。

また、これらの取組みを積極的に情報発信し、他機関との連携を進めながら本県産業の発展に貢献していく。

【令和7年度に設定する中間指標…KPI（重要業績評価指標）】

KPI	目標とする姿
① 企業訪問件数 650件	・県内企業からの技術相談に適切に対応し、満足度の高い課題解決を実現 ・抽出した技術課題をセンター活動（重点プロジェクト、研究開発、人材育成等）に反映
② 共同研究件数 15件	・本県産業の活性化に資するプロジェクトの創出 ・企業の抱える課題をテーマとした技術開発と課題解決
③ オーダーメイド型 技術者育成件数 25件	・課題解決能力や、次世代の新たな技術課題への対応力を持つ企業人材の創出 ・センター独自技術の県内企業への提案と技術移転の推進
④ 外部に向けた発表件数 30件	・センター技術の情報発信による技術マッチング、技術移転の推進 ・職員の能力向上・意欲向上 ・県内企業に向けたセンターの活用促進

※第5期中期目標期間中の数値目標とその水準…KGI（重要目標達成指標）

KGI①：相談対応件数……………26,000件

KGI②：技術移転件数……………70件

I 令和7年度計画の期間

令和7年度計画の期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間とする。

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等において解決すべき技術的課題に対して、センターは、専門分野の研究員による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、中小企業の技術開発力の向上、品質信頼性の確保、新技術開発への挑戦に向けた、早期かつ確実な技術支援を実施する。

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所、企業訪問、オンライン等）でセンターの保有する技術やノウハウを最大限に活かしながら適切に対応し、最新技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の早期の解決を図る。

① 来所・オンライン等による技術相談対応

センターへの来所やオンライン等により技術相談を行う県内企業に対して、その専門分野の研究員が解決に向けた方向性や方法等についての的確なアドバイスを行う。技術相談対応の満足度を窓口に設置した受付システム等を活用しながら把握し、業務改善に活用する。

② 企業訪問調査の実施

企業からの技術相談内容を確実に把握し、的確な対応をするために、研究員が積極的に企業現場を訪問して問題解決を図る。また、企業訪問により製造現場を研究員が直接見て課題抽出を行い、センターの様々な業務への反映・展開につなげていく。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて、“県内企業が抱える技術課題の解決”、“製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を支援し、県内製造業の技術的優位性を高めていく。

① 機器利用、依頼試験・分析の実施

多くの企業の技術課題を迅速に解決するために、機器利用及び依頼試験・分析の多様なメニューを設定するとともに、対応する研究員のレベルアップにも努める。さらに、必要に応じて技術スタッフの配置なども行い、その支援体制を強化する。

また、機器利用の内容や依頼試験・分析の結果等から本県産業界が抱える技術課題の抽出を行い、センターが実施する“研究開発”、“人材育成”等に反映させていく。

② 計画的な機器整備

センターが実施する技術支援活動の機能維持のために必要な機器設備の更新、企業ニーズの高い機器の新規導入、あるいは稼働率の低い機器設備の処分等もその必要性を検討の上、機器整備計画を策定して実施する。

令和7年度は、SDGs・カーボンニュートラルの推進に向けた「二軸混錬システム」、使用頻度が高いが老朽化が進み更新が必要である「X線透過装置」等の整備を行う。

③ 利用促進等

機器設備の更新または新規導入を行った場合は、導入機器の活用方法や操作方法などの説明会を実施し、県内企業の利用促進を図る。

さらに、県の支援により県内小規模事業者の機器使用料及び依頼試験手数料を減免して利用促進を図り、該当企業の技術力向上を支援する。

(3) 新事業創出及び新分野進出への支援

県内企業あるいは新規に事業を立ち上げる個人・団体等に対して、以下の多様な支援により、県内での起業や新事業創出を推進する。

① 起業化支援室や開放型試作試験室等を技術開発の場として提供

新規事業に取り組もうとする企業等がセンター内で活動できる場を各施設内に設置し、事業の実現に向けた技術開発をオンサイトで支援する。

② 新事業創出、新分野進出を支援する研究会事業の実施

センター重点プロジェクトや鳥取県産業振興未来ビジョンで掲げる各専門分野の最新技術動向やセンター技術成果等を研究会事業等により提供する。

【重点プロジェクト】

■デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産性向上

令和7年度は、工場のスマートファクトリー化を進めるため、これまでに開発したDXPOTの製造現場への普及・活用や、令和6年度に整備したAI画像検査検証システム、簡易ロボットシステム等による現場導入検証等を行い、より現場導入ニーズに沿った実装支援を実施する。また、企業ニーズに応じた人材育成研修、課題解決のための専門家派遣の実施やオーダーメイド型技術者育成研修等による個別技術支援を引き続き行う。

■フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化

これまでに鳥取県内の食品工場からでるフードロス素材などを用い“誰もが美味しく楽しく食べられる”付加価値の高い新食品の開発を行い、全国規模の展示会に出展するなど開発品や技術に関する市場性を調査してきた。令和7年度は、引き続き県内で発生する未利用の可食素材等を活用し、魅力あるアップサイクル食品の開発を目指すとともに、フードテックによる新たな食品開発・用途開発を目指す。

【各種研究会事業等】

■環境配慮型有機材料研究会

化石由来資料材料の低減を目的として、県内企業の環境配慮型材料による製品開発を促進し、カーボンニュートラルの具体的な取り組みとして普及・発展させることを目指して研究会を実施する。

令和7年度は、複合化技術に加え、製造工程で発生する廃材などのリサイクル材の活用に取り組む。具体的には、セミナー・意見交換会による関連情報の提供の他、参画企業のリサイクル材を使用して共同試作を行うなど実践的な取り組みを行う。

■企業の高収益を実現する基盤技術強化事業

県内企業の技術力向上や高収益化、県内産業の発展につながる基盤技術の底上げを目指し、基礎から応用までの多くの企業技術者を対象にした事業を展開する。

令和7年度は、鳥取県の基盤産業の一つである塑性加工や多くの県内企業で使用されている締結部材に関連する内容に加え、データ主導型（インフォマティクス）という先進的なものづくりの手法について技術普及を図り、企業が抱えているSDGs・カーボンニュートラル等への対応に繋げる。

■酒類ブランド化促進支援事業

県酒造組合では令和7年度に県産酒のGI「鳥取」の取得を目指しており、県内の酒造製造者が県産酒の魅力や特徴を把握する必要がある。

令和7年度は、清酒の基礎的な識別能力向上や品質に対する管理意識の向上を目指した研修を行うとともに、センター開発の新酵母の普及を図り、鳥取県産酒類のブランド価値向上や輸出促進に繋げる。

■食品産業SDGs推進事業

食品関連企業の抱える技術的課題の解決に向け、県内企業への情報発信やマッチング支援を積極的に行い、食品産業の再生と持続的発展を支援する。

令和7年度は、県内の研究機関と連携し、食品ロス対策や食品の高付加価値化を図る技術セミナーを開催するとともに、経営層との意見交換や情報共有を行う“食研オープンサロン”への参加を促進するため、開催場所を拡大する等、センター技術の普及・技術移転に繋げる。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

（1）技術シーズの創生、研究成果の技術移転による事業化促進

センターの中期計画の方針に沿って、センター研究実施要綱に定めた研究区分により、以下のとおり研究テーマを設定・実施する。また、年度途中であっても必要に応じた新たな研究テーマを設定・実施するほか、研究の見直し等についても柔軟に行い、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。企業との共同研究については、令和6年度からの継続研究のほか、新規共同研究にも積極的に取り組む。

【研究区分】

＜A＞プロジェクト研究		
	トップダウン研究	必要に応じて理事長等がトップダウンで指示する研究
	外部資金研究	外部資金を獲得して実施する研究（令和7年度 新規分）
	短期事前研究	競争的資金等を指すため年度途中で短期準備を必要とする研究
＜B＞企業等との共同研究		
	戦略的研究	中長期的視点で企業等との技術確立や製品化を目標とする研究
	実用化研究	技術確立や製品化への発展を目標とする企業等との研究
＜C＞センター単独研究		
	先駆的研究	本県の未来を切り拓く、先導的な研究開発
	実用化促進研究	技術アイデアの実用化技術の確立を目指す研究
	可能性探索研究	アイデアの可能性を探る研究

【令和7年度実施テーマ】

＜A＞プロジェクト研究

年度途中から開始する緊急性の高い研究

＜B＞企業等との共同研究 9テーマ

研究区分	研究テーマ名
戦略的研究	◎天然材料と高分子複合材化の実用化技術の開発 ◎界面温度・接合強度推定により信頼性の高い金属樹脂接合を容易に実現する摩擦熱異材接合システムの開発【外部資金】 ◎循環経済に貢献する金属・樹脂の直接接合を可能とする革新的な精密制御プレス加工技術及び解体技術の開発【外部資金】 ◎果実香気成分の粉体素材化および徐放安定化手法の開発
実用化研究	◎天然材料を使った機能性シートの開発【外部資金】 ◎大型自動車用タイヤ脱輪事故防止通知機器の開発【外部資金】 ◎実用化の進んでいる革新的なドリルの切削特性 －ドリル刃形状による耐びり振動特性と深穴加工特性の向上【外部資金】 ◎ルチル型複合酸化物から始まる次世代蓄電池負極材料の創製と応用【外部資金】 ◎逆解析フェイクを介した破断部金属組織の力学量分布同化解析と組織設計への展開【外部資金】

＜C＞センター単独研究 16テーマ

研究区分	研究テーマ名
先駆的研究	◎ネットワークアナライザを用いた高周波ノイズ対策部品の性能評価に必要なインピーダンス測定治具の開発 ◎動力伝達部品の疲労強度向上を目指したレーザ照射による浸炭焼入れ硬化層の改質技術の開発【外部資金】 ◎培養肉形成のための海洋資源由来可食性素材を用いた培養足場素材の開発 ◎質量分析計を用いた機能性成分分析による農産物の高付加価値化
実用化促進研究	◎予知保全のための振動評価とAI振動解析システムの開発 ◎センシングデータを用いた作業進捗に関わる要因解析手法の開発 ◎不活性ガスによるカニやエビの黒変を抑制する技術開発 ◎酵素を活用した調味料への水産加工残滓の活用法開発
可能性探索研究	◎中小企業向けRAGシステムの開発 ◎木毛を使用した低比重木質成型体の開発

	◎掴み状態で部品の姿勢変換を可能とするロボットハンドの開発 ◎衝撃吸収後に形状回復するポーラス Ti-Ni 合金材料の開発 ◎常温流通、電子レンジ調理可能な焼き魚を作る技術開発 ◎鳥取オリジナル酵母（KU61）を用いた酢酸イソアミル高生産株の育種 ◎加工適性の低いサツマイモの物性改善方法の開発 ◎ヒートショックを活用したもち製品の日持ち向上技術の開発
--	---

【研究内容】

＜B＞企業等との共同研究

戦略的研究 4 テーマ

◎天然材料と高分子複合化の実用化技術の開発（R7）

研究概要	不織布を用いたPP樹脂とセルロースナノファイバー（CNF）の複合化技術の実用化に向け、材料コストの低減を目的に“マイクロ”及び“ミリ”サイズの天然材料の使用を検討するとともに、PP樹脂以外のPE、PVCとの複合化についても検討する。
本年度実施内容	・マイクロフィブリルセルロース（MFC）とPPの複合化 ・PP以外の樹脂とMFCの複合化 ・セルロースとゴムの複合化

◎界面温度・接合強度推定により信頼性の高い金属樹脂接合を容易に実現する摩擦熱異材接合システムの開発（R5～7）

研究概要	金属と樹脂の熱接合において、界面温度及び接合強度を推定する技術確立して信頼性の高い金属樹脂接合品を実現する。
本年度実施内容	・接合強度のばらつきを抑制する技術の開発 ・接合品質を非破壊で評価する技術の開発

◎循環経済に貢献する金属・樹脂の直接接合を可能とする革新的な精密制御プレス加工技術及び解体技術の開発（R6～8）

研究概要	精密プレス技術による表面微細加工を高度化して、接着剤レスで接合する技術を開発する。また、循環経済に対応し、使用後の回収時に素材を分離しやすい易解体性構造とすると同時に、接合した部材を分離する技術の開発を行う。
本年度実施内容	・接着剤レス接合の最適界面形状と材料前処理技術の開発 ・接着剤レス接合技術に対応した解体技術の開発 ・微細な凹凸表面を有し耐凝着性に優れる金型微細表面構造の決定 ・微細な凹凸表面を形成するためのプレス加工技術の開発と接合試作/解体の検証

◎果実香気成分の粉体素材化および徐放安定化手法の開発（R7）

研究概要	香気成分を安定化させるコーティング技術を活用し、県産果実（柑橘、柿）由来の新たな天然香料としての素材開発を目指す。
本年度実施内容	・香気成分の保護効果が高いバインダー素材の選定 ・粉体加工方法の最適化 ・成分安定性（徐放性）の確認検証

実用化研究 5 テーマ

◎天然材料を使った機能性シートの開発（R6～7）

研究概要	天然材料の廃棄部分をシートに製造する技術を開発する。
本年度実施内容	・人工皮革キノコシートを高強度化する方法の確立 ・高耐久性を付与する表面処理方法の確立 ・スケールアップ可能な治具の作製や製造技術の確立

◎大型自動車用タイヤ脱輪事故防止通知機器の開発（Ｒ６～７）

研究概要	ナットの緩みを検出するセンサと無線通信マイコンを利用した大型自動車用タイヤ脱輪事故防止システムを開発する。
本年度 実施内容	・ナットの緩みを検出するセンシング方式の検討と検証 ・車両での実証試験を実施する試験機の製作 ・製作した試験機を用いた信頼性評価

◎実用化の進んでいる革新的なドリルの切削特性-ドリル刃形状による耐びり振動特性と深穴加工特性の向上（Ｒ５～８）

研究概要	ドリル刃先形状とびり振動の関係や自己ポンピング機能を有したドリルの穴内における切削挙動について理論的な検討を行う。
本年度 実施内容	・自己ポンピング機能付きドリルの加工メカニズム解明を目的に、加工中のドリル穴内における切削温度を評価

◎ルチル型複合酸化物から始まる次世代蓄電池負極材料の創製と応用（Ｒ５～８）

研究概要	ルチル型酸化チタンをベースとした結晶構造を高度に活用した複合酸化物からなる次世代電池負極を開発する。
本年度 実施内容	・酸素欠損量を最大化するドーパ元素の探索 ・ルチル型酸化物形成チタンシートの負極特性の評価

◎逆解析フェイクを介した破断部金属組織の力学量分布同化解析と組織設計への展開（Ｒ６～１０）

研究概要	自動車用超高強度鋼において問題となっている延性破壊（塑性変形後の破壊）について、破壊部の３次元金属組織形態からの変形過程を逆に辿る逆変形解析（機械学習を活用）により破壊した金属組織内の応力・ひずみ分布を可視化する手法を開発する。
本年度 実施内容	・走査型電子顕微鏡（ＳＥＭ）内変形試験・組織解析方法の確立 ・光学的手法による回転式引張試験その場観察手法の検討

<Ｃ>センター単独研究

先駆的研究 ４テーマ

◎ネットワークアナライザを用いた高周波ノイズ対策部品の性能評価に必要なインピーダンス測定治具の開発（Ｒ６～７）

研究概要	正確なインピーダンスの分かったフェライトコア等の部品に対し、安価なネットワークアナライザを用いて誤差の少ない測定が可能な治具基板を開発し、誤差低減と高精度な測定が可能な手法を開発する。
本年度 実施内容	・配線パターンと部品接続方法のそれぞれの測定誤差要因の解析手法の確立 ・インピーダンス測定方法の汎用化

◎動力伝達部品の疲労強度向上を目指したレーザ照射による浸炭焼入れ硬化層の改質技術の開発（Ｒ６～８）

研究概要	製造現場へ容易に装置導入でき、かつ、各社が考案したアイデアを比較的容易に検証できる「レーザ焼入れ装置」を活用し、ガス浸炭焼入れ後の部品にレーザ照射して粒界酸化層を除去（分解）するとともに、圧縮残留応力の付与および結晶粒の微細化を実現するための改質技術を開発する。
本年度 実施内容	・レーザ照射により粒界酸化層中の酸化物を分解するための条件検討 ・レーザ照射により圧縮残留応力を付与するための条件検討 ・繰返しのレーザ照射により結晶粒を微細化するための条件検討

◎培養肉形成のための海洋資源由来可食性素材を用いた培養足場素材の開発（Ｒ７～８）

研究概要	県内企業の三次元培養素材の多くが可食であることに着目し、更に素材の探索を行うとともに、これからの市場である培養肉形成に向けて、培養足場素材としての開発を行う。
本年度 実施内容	・液性三次元培養素材の培養条件構築 ・固形三次元培養素材を用いた際の、生育細胞の分化や増殖評価

◎質量分析計を用いた機能性成分分析による農産物の高付加価値化（Ｒ７）

研究概要	食材中の複数の成分を質量分析計にて測定し、同時に各成分の機能性を個別に分析することで機能性関与成分の特定を目指す。
本年度 実施内容	・質量分析計を用いた機能性成分分析

実用化促進研究 ４テーマ

◎予知保全のための振動評価と AI 振動解析システムの開発（Ｒ７～８）

研究概要	モータが組み込まれた回転機構を有する加工装置を対象として、モータの正常時、異常時の振動波形を実測する。そのデータから、故障直前の現象を捉えるために AI（ニューラルネットワーク）による振動波形解析を行うとともに、その AI モデルを実装した現場設置に適したマイコンシステムを開発する。
本年度 実施内容	・切削装置を模倣したモータ振動センシング環境の構築 ・AI 学習用データ収集プログラムの作成 ・マイコン上で動作可能な小規模 AI 及び AI 作成ツールの開発

◎センシングデータを用いた作業進捗に関わる要因解析手法の開発（Ｒ７～８）

研究概要	製造現場で収集した各種センシングデータを総合的に分析し、生産進捗に影響を与えている要因を推定するための手法について研究開発を行う。
本年度 実施内容	・製造作業に関わるデータの収集 ・要因解析手法の研究開発

◎不活性ガスによるカニやエビの黒変を抑制する技術開発（Ｒ７）

研究概要	甲殻類の黒変は、酸素雰囲気下においてチロシンにチロシナーゼが作用し、最終的にメラニンが生成することで生じる。不活性ガスを封入した氷でカニやエビの表面を覆うことで、個体の冷却及び黒変抑制を目指す。
本年度 実施内容	・黒変を抑制する不活性ガスの濃度や比率の決定 ・氷を併用した個体での黒変抑制効果の検証

◎酵素を活用した調味料への水産加工残滓の活用法開発（Ｒ７～８）

研究概要	イワシ・アジなどの水産加工残滓（頭、三枚おろし中落など）を材料に、プロテアーゼ処理を施し、ダシ用途として呈味性（うま味、コク味、塩味）に優れたペプチド混合物を調製する。
本年度 実施内容	・プロテアーゼ処理条件の検討 ・アミノ酸、ペプチド等の定量による呈味性の評価

可能性探査研究 ８テーマ

- ◎中小企業向け RAG システムの開発
- ◎木毛を使用した低比重木質成型体の開発
- ◎掴み状態で部品の姿勢変換を可能とするロボットハンドの開発
- ◎衝撃吸収後に形状回復するポーラス Ti-Ni 合金材料の開発
- ◎常温流通、電子レンジ調理可能な焼き魚を作る技術開発
- ◎鳥取オリジナル酵母（KU61）を用いた酢酸イソアミル高生産株の育種
- ◎加工適性の低いサツマイモの物性改善方法の開発
- ◎ヒートショックを活用したもち製品の日持ち向上技術の開発

(2) 知的財産権の戦略的な取得と効率的な運用

① 知的財産権の取得等

センターで実施した研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、県内企業への技術移転を念頭に戦略的に知的財産権の取得を目指す。

なお、職員から届けのあった発明については、センター知的財産委員会においてその妥当性について検討し、費用対効果を十分に考慮の上、出願、審査請求、更新等の手続きを行う。

② センター発明の普及

センターの保有する発明については、日頃の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会やイベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

県内企業の課題解決能力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して各種人材育成事業を行い、本県成長分野や地域産業における技術力のある高度産業人材の育成を推進する。

① 全産業分野を対象としたオーダーメイド型技術者育成事業

企業の個別の課題に応じたオーダーメイド型技術者育成を実施し、製造現場で活躍する高度技術者を育成する。

研修コース名	内容
課題解決手法習得コース	企業技術者がセンター研究員の助言により、課題解決に必要な研究手法を習得する。
AI・IoT・ロボット技術習得コース	AI、IoT、ロボット技術を製造現場に導入するために必要な知識や技術を習得する。
分析技術習得コース	センター機器を用いて一歩進んだ高度な分析を行うための知識や技術を習得する。
微生物検査手法習得コース	食品の品質管理に必要な品質管理者向けの微生物検査手法の知識や技術を習得する。

② その他、県内企業の技術力向上を目指す実践的な集合研修

■ デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産性向上

製造現場の生産性向上に向けて挑戦する企業技術者を対象に、AI、IoT、ロボット等の製造現場への導入を想定して、導入方法や活用方法、運用方法等の一連の流れを学ぶ実習形式の技術研修を開催する。

■ 食品産業活躍人材育成事業

食品の品質管理や製品の品質向上に必要な知識や技術、品質評価手法を学び、付加価値の高い新商品の開発や品質管理などにおいて活躍できる企業人材の育成を目指す。主に入社3年以内の担当者を対象にして、微生物の制御、素材化加工等の食品製

造において必須の基礎的な技術研修、商品開発の基本を学ぶ技術研修を開催する。

4 県内外機関等との連携の推進

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めるとともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独より関係機関との連携により実施することが有効と思われる案件については、積極的に専門機関と共同で各種事業を実施する。

① 共同研究プロジェクト

県内企業への技術移転を目指した研究開発プロジェクトを関係機関と連携し、推進する。令和7年度も企業等との共同研究に積極的に取り組み、令和6年度からの継続分に加えて、新規の取り組みも行う。

- ◎天然材料を使った機能性シートの開発
 - 【連携先】 伯耆のきのこ
 - 【活用事業】 鳥取県産業未来共創研究開発補助金（鳥取県）
- ◎天然材料と高分子複合材化の実用化技術の開発
 - 【連携先】 産業技術総合研究所中国センター
- ◎大型自動車用タイヤ脱輪事故防止通知機器の開発
 - 【連携先】 STShicoA
 - 【活用事業】 鳥取県産業未来共創研究開発補助金（鳥取県）
- ◎界面温度・接合強度推定により信頼性の高い金属樹脂接合を容易に実現する摩擦熱異材接合システムの開発
 - 【連携先】 エイブル精機、米子工業高等専門学校、鳥取県産業振興機構
 - 【活用事業】 中小企業政策推進事業費補助金「成長型中小企業等研究開発支援事業」（G o - T e c h 事業、経済産業省）
- ◎実用化の進んでいる革新的なドリルの切削特性
 - ドリル刃形状による耐びり振動特性と深穴加工特性の向上
 - 【連携先】 東京電機大学、三条市立大学、ゴール、西研
 - 【活用事業】 特別試験研究助成（工作機械技術振興財団）
- ◎ルチル型複合酸化物から始まる次世代蓄電池負極材料の創製と応用
 - 【連携先】 鳥取大学、高知工科大学
 - 【活用事業】 科学研究費助成事業（文科省・日本学術振興会）
- ◎逆解析フェイクを介した破断部金属組織の力学量分布同化解析と組織設計への展開
 - 【連携先】 鳥取大学、京都大学、東京都市大学、東北大学、東北学院大学
 - 【活用事業】 科学研究費助成事業（文科省・日本学術振興会）
- ◎循環経済に貢献する金属・樹脂の直接接合を可能とする革新的な精密制御プレス加工技術及び解体技術の開発
 - 【連携先】 田中製作所、早稲田大学、鳥取県産業振興機構
 - 【活用事業】 中小企業政策推進事業費補助金「成長型中小企業等研究開発支援事業」（G o - T e c h 事業、経済産業省）
- ◎果実香気成分の粉体素材化および徐放安定化手法の開発
 - 【連携先】 セイシン企業

② 他機関との連携

国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、「産総研」という）や公益財団法人鳥取県産業振興機構等の関係機関との連携を強化するために、以下の取り組みを行う。

- ◎産総研とともに、県内企業が抱える技術課題の掘り起こしとその解決手段の提案などを行う。
- ◎全国公設試験研究機関で組織する産業技術連携推進会議に参画する（総会、分科会、地域部会等）。
- ◎センターの技術支援と、支援機関等の、マーケティング、マッチング機能を連携し、技術開発から市場獲得までの総合的な支援を実施する。

5 積極的な情報の発信

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について以下の方法により情報発信し、広く県内企業へ周知することでセンターの活用や各種事業への参加、技術移転を促すとともに、外部発表を積極的に行い、センター活動を広く発信する。

- ◎センター活動成果発表会
- ◎センター主催のセミナー、講習会等
- ◎センターホームページ及び技術情報誌、メルマガ、マスコミ等
- ◎県内外の他機関が主催する関連イベント、学会等

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化

第5期中期目標を達成するために適切な組織・体制の整備や職員配置を行うとともに、本年度計画で設定するK P Iを基にセンター活動の進捗確認と改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

- ◎社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の整備
- ◎将来を見据えた計画的な職員採用と、業務状況に対応した柔軟な職員配置やスタッフなどの活用
- ◎幹部会やグループウェアの活用等による役職員間の確実な情報伝達と共有
- ◎本計画で設定するK P Iによる業務進捗管理及び業務改善

また、産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業（T i i T－E A事業）により、各部・研究所が担当する分野に精通した外部専門家を招聘し、“重点プロジェクトの推進”や“取り組んでいる研究開発”、“K G I達成に向けた実効性のあるセンター活動”等について技術的なアドバイスを受け、第5期中期計画の実行・成果創出を促進する。

さらに、外部専門家とセンター職員との意見交換により、研究員のレベルアップを図る。

2 職員の意欲向上と能力発揮

K G Iとして位置付けた技術移転を、センター職員が強く意識して活動し、企業の抱える技術的課題の解決から技術シーズの企業への技術移転まで取り組むことのできる提案力を身に付けていくようにO J Tによる育成に加え、職員研修や研修派遣等により職員の人材育成を推進する。

- ◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのO J T
- ◎意識向上のための職員研修
- ◎課題別・専門分野別の研修への参加
- ◎県等の専門審査会への委員就任

また、研究開発や企業支援の成果等を学会発表、論文投稿等外部発表することにより、専門家から研究活動を客観的に講評される機会を重ねることで、研究開発や技術開発に関する自己研鑽や意欲向上につなげる。

併せて、客観性・透明性の高い職員評価の実施により、職員の能力と実績に基づく人事管理を行う。

IV 財務内容の改善に関する事項

1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、以下の取組により、提供サービスの水準を維持・向上しながら、予算の効率的運用、事務の効率化を図る。

- ◎スクラップ・アンド・ビルドなど、事業の見直しと重点化を踏まえた予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用、電力やコピー用紙の節減等による経費抑制、効率的な予算執行を徹底する。
- ◎センター独自の情報ネットワークシステムを適切に運用するとともに、財務会計システム等により、事務の効率化を進める。

2 自己収入の確保

エネルギー価格をはじめとする物価高騰等の外部環境を考慮し、経営基盤の確立のため、以下の取組により、継続して自己収入の確保を進める。

- ◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大
 - ・企業ニーズに合った機器開放及び依頼試験メニューの設定と情報発信
 - ・関係機関との連携による情報提供
- ◎外部資金の獲得
 - ・国、県等の施策に係る競争的資金、民間団体の助成等外部資金の獲得、関連事業への積極的な提案
 - ・企業等との共同研究、受託研究の推進
- ◎センター研究成果等の普及
 - ・企業への技術移転による特許等の実施許諾件数の増加

V その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制システムの適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

法令等を遵守しつつ適正に業務を行い、センターのミッションを有効かつ効率的に果たすため、内部統制の推進を図る。また、安全で快適な職場環境の確保のため、安全衛生委員会を中心として、労働安全衛生管理に取り組む。さらに、適切な情報管理と漏洩防止、法人の説明責任を果たすため、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底を図る。

- ◎「内部統制推進本部」を中心とした推進体制により、業務適正化の推進、PDCAサイクルによる適正な運用・取組の強化を行う。
- ◎会計や業務運営に係る内部監査を行い、法令等に基づき、適正かつ効率的に行われているかを検査し、必要な業務改善を図る。
- ◎研究活動の不正行為や研究費の不正使用が起こらないようコンプライアンス研修をはじめとする防止対策に取り組む。
- ◎災害・事故等発生時における適切な初動対応と、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、BCP（事業継続計画）を適宜見直しながら適切に運用する。
- ◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5S運動の展開等により、職場環境の継続的な点検・改善の取組、作業環境測定や化学物質リスクアセスメント等を適正に実施する。また、薬品管理に関する法改正に適切に対応する。
- ◎保健師による心とからだの健康相談の開催等により、職員のメンタルヘルスケアや働きやすい職場環境づくりを進める。
- ◎鳥取県産業技術センター情報セキュリティポリシーに基づいた対策を行う。
- ◎関連法令等に基づき諸規程、事業計画、事業実績、財務諸表等のホームページ等での随時・適切な公開等により、情報公開の徹底を図る。

2 施設・設備の計画的な修繕・整備

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、以下の取組により、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

- ◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査を実施した上で、中長期的な施設設備修繕計画を策定し、県補助金等も活用して、計画的な改修・修繕等を行う。
- ◎更新が必要な試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、目的積立金も活用して、計画的な整備・更新等を行う。

Ⅵ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

（１）予算（人件費の見積りを含む）

別紙１のとおり

（２）収支計画

別紙２のとおり

（３）資金計画

別紙３のとおり

Ⅶ 短期借入金の限度額

（１）短期借入金の限度額

３２５百万円

（２）想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延、事故の発生等により、急に必要となる対策費として借入れすることを想定する。

Ⅷ 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

なし

Ⅸ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする計画

なし

Ⅹ 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、研究開発の推進、企業支援業務の充実強化、組織運営の改善、施設・機器の整備・改善、職員の育成等法人の円滑な業務運営に充てる。

XI その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

V 2 「施設・設備の計画的な修繕・整備」に記載のとおり。

2 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとする計画

なし

3 人事に関する計画

III 1 「機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化」に記載のとおり。

4 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画

前中期目標期間繰越積立金は、研究開発の推進、企業支援業務の充実強化、組織運営の改善、施設・機器の整備・改善、職員の育成等法人の円滑な業務運営に充てる。

別紙 1

(1) 予算（人件費の見積りを含む）

令和 7 年度 当初予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	7 9 2, 0 6 2
施設設備整備費補助金	1 9, 6 6 5
自己収入	1 7 2, 8 8 8
事業収入	3 1, 0 2 0
事業外収入	4, 1 5 2
補助金等収入	1 2 7, 5 4 9
外部資金試験研究収入	1 0, 1 6 7
目的積立金	2 8 9, 8 4 1
合 計	1, 2 7 4, 4 5 6
支 出	
業務費	6 1 3, 4 1 4
研究開発等経費	1 6 1, 9 8 2
外部資金試験研究費	3 0, 1 1 2
人件費	4 2 1, 3 2 0
一般管理費	3 4 8, 4 0 5
施設設備整備費	9 7, 3 1 9
予備費	2 1 5, 3 1 8
合 計	1, 2 7 4, 4 5 6

別紙 2

(2) 収支計画

令和 7 年度 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	
経常経費	1, 0 7 2, 9 5 2
業務費	6 1 3, 4 1 4
研究開発等経費	1 6 1, 9 8 2
外部資金試験研究費	3 0, 1 1 2
人件費	4 2 1, 3 2 0
一般管理費	3 7 5, 7 2 4
減価償却費	8 3, 8 1 4
収益の部	
経常収益	1, 0 4 8, 4 2 9
運営費交付金収益	7 9 2, 0 6 2
外部資金試験研究費収益	1 0, 1 6 7
補助金等収益	1 2 7, 2 1 4
事業収益	3 1, 0 2 0
事業外収益	4, 1 5 2
資産見返運営費交付金等戻入	1 2, 5 2 9
資産見返補助金等戻入	7 1, 2 8 5
純利益	▲ 2 4, 5 2 3
目的積立金取崩	2 4, 5 2 3
総利益	0

別紙 3

(3) 資金計画

令和7年度 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	1, 274, 456
業務活動による支出	989, 138
投資活動による支出	70, 000
次年度への繰越金	215, 318
資金収入	1, 274, 456
業務活動による収入	984, 615
運営費交付金による収入	792, 062
補助金による収入	147, 214
外部資金試験研究における収入	10, 167
事業収入	31, 020
その他の収入	4, 152
前年度からの繰越金	289, 841